



平成30年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月12日

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 楠野 創

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 根岸 健一

TEL 026-226-8181

四半期報告書提出予定日 平成29年12月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	13,360	7.3	101		76		7	
29年1月期第3四半期	14,414	5.7	47		75		372	

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 1百万円 (%) 29年1月期第3四半期 343百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	0.77	
29年1月期第3四半期	38.90	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	13,646		2,813		20.6	
29年1月期	13,706		2,811		20.5	

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 2,813百万円 29年1月期 2,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		0.00		0.00	0.00
30年1月期		0.00			
30年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,837	4.4	229		199		84		8.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期3Q	9,645,216 株	29年1月期	9,645,216 株
期末自己株式数	30年1月期3Q	73,894 株	29年1月期	73,672 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期3Q	9,571,384 株	29年1月期3Q	9,571,664 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、輸出や生産が堅調に推移し、雇用環境や個人消費にも改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

百貨店業界におきましては、一服していたインバウンドが持ち直し、また、株高を受けた富裕層の消費意欲の高まりにより貴金属などの高額品の販売が大都市を中心に好調に推移いたしました。地方百貨店においては、地方経済の不振や中間層消費の弱さから、依然厳しい状況を脱するには至りませんでした。

このような環境のもとで当社は、昨年実施した店内改装に加え、4月にロクシタン、7月にジョンマスターオーガニック、9月にコスメキッチンの本館1階にオープンし、県下最大級の自然派化粧品売場を集積し、県内広域からの集客を図る一方、催物においても、「ふれあいネコ展」や「ピクサー アドベンチャー」など家族で楽しめる新規企画を積極的に展開するとともに、「ズームインサタデー 全国うまいもの博」や「北海道物産展」などの人気催事においても県下初登場の商品やイートインコーナーを充実させるなど、新規顧客の獲得と売上の拡大に努めてまいりました。さらに、地元書店の「平安堂」の導入により増加したお客さまの店内回遊性を高めるため、既存売場の見直し等細やかな改善策も随時実施するとともに、各階において常に新しい提案を行うポップアップステージを積極的に活用し、お客さまに繰り返しご来店いただける売場展開を図ってまいりました。また、本年2月から新たに発行したポイント制ハウスカード「natoQ（ナトック）」の会員獲得に全社を挙げて取り組み、「ながの東急百貨店のお客さま」づくりを継続して行っております。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、主力のデパートの売場改装による生鮮、惣菜コーナーの拡充を実施いたしました。

以上のような営業施策を積極的に展開いたしましたが、売場スペースの一部を賃貸区画へ変更したことに伴う売上の減少などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,360百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

収支面におきましては、昨年3月に策定した収支改善計画に基づき、人件費を含めた経費の抜本的な見直しを図り、より一層のコスト削減に努めた結果、営業利益101百万円（前年同期営業損失47百万円）、経常利益76百万円（前年同期経常損失75百万円）となりましたが、特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失372百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の減価償却による減少により、前連結会計年度末に比べ60百万円減少して13,646百万円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ62百万円減少して10,833百万円となりました。

純資産は、主に退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ1百万円増加して2,813百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成29年9月12日公表）の予想を変更しておりません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,819	707,223
受取手形及び売掛金	791,212	837,382
商品	849,319	877,936
原材料及び貯蔵品	20,671	18,395
繰延税金資産	10,783	8,320
その他	75,847	135,940
貸倒引当金	△1,056	△2,091
流動資産合計	2,573,597	2,583,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,388,859	4,254,191
土地	5,761,833	5,761,833
その他(純額)	228,107	256,533
有形固定資産合計	10,378,800	10,272,558
無形固定資産	394,611	433,566
投資その他の資産		
投資有価証券	116,437	116,360
繰延税金資産	26,208	32,050
敷金及び保証金	170,539	160,616
その他	66,620	92,900
貸倒引当金	△19,934	△44,842
投資その他の資産合計	359,872	357,085
固定資産合計	11,133,284	11,063,210
資産合計	13,706,881	13,646,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,647	1,175,940
短期借入金	4,839,800	4,529,800
未払法人税等	17,338	14,924
商品券	640,512	630,946
賞与引当金	11,681	23,053
商品券回収損引当金	335,156	295,285
ポイント引当金	—	76,415
その他	1,968,871	1,585,405
流動負債合計	8,964,007	8,331,770
固定負債		
長期借入金	634,200	784,350
繰延税金負債	2,821	2,595
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	687,763	697,055
資産除去債務	25,654	26,040
長期預り保証金	137,735	137,219
その他	100,324	511,431
固定負債合計	1,931,195	2,501,388
負債合計	10,895,203	10,833,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	△3,152,323	△3,159,721
自己株式	△19,763	△19,807
株主資本合計	2,112,910	2,105,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,611	△5,687
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△76,517	△67,517
その他の包括利益累計額合計	698,768	707,692
純資産合計	2,811,678	2,813,161
負債純資産合計	13,706,881	13,646,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	14,414,837	13,360,001
売上原価	11,306,406	10,449,745
売上総利益	3,108,430	2,910,256
その他の営業収入	179,098	239,963
営業総利益	3,287,528	3,150,220
販売費及び一般管理費	3,335,381	3,048,250
営業利益又は営業損失(△)	△47,852	101,969
営業外収益		
受取利息	75	23
受取配当金	1,583	1,563
その他	5,061	1,947
営業外収益合計	6,719	3,534
営業外費用		
支払利息	19,200	20,048
その他	15,433	9,359
営業外費用合計	34,634	29,408
経常利益又は経常損失(△)	△75,766	76,095
特別利益		
固定資産受贈益	—	6,617
受取和解金	—	11,447
特別利益合計	—	18,065
特別損失		
固定資産除却損	81,242	27,753
減損損失	47,772	16,944
貸倒引当金繰入額	9,289	24,923
事業構造改善費用	128,491	—
特別調査費用等	—	30,700
店舗閉鎖損失	25,813	—
特別損失合計	292,609	100,322
税金等調整前四半期純損失(△)	△368,376	△6,161
法人税、住民税及び事業税	5,147	4,842
法人税等調整額	△1,167	△3,605
法人税等合計	3,980	1,236
四半期純損失(△)	△372,356	△7,397
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△372,356	△7,397

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失(△)	△372,356	△7,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,143	△76
土地再評価差額金	17,977	—
退職給付に係る調整額	8,875	9,000
その他の包括利益合計	28,995	8,923
四半期包括利益	△343,360	1,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343,360	1,525
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。